令和5年度

介護予防・日常生活支援総合事業・生活支援体制整備事業の実績報告(サマリー)

【介護予防·日常生活支援総合事業】【資料6】

- 1 利用者数・支給額
 - ○訪問型サービス・通所型サービス共に、前年と比べ大幅に増加している。増加した理由 として、コロナ禍により外出機会が減ったことにより身体機能が低下し、要支援者が増加したこと及びコロナ禍が明けたことによりサービス利用に対する抵抗感がなくなり、 サービス需要が高まったためと分析している。

2 武蔵野市認定ヘルパーの養成

- ○令和5年度は予定通り2度開催した。一般研修は14名を認定し、一部の研修科目の履修 免除者3名についても、有資格者研修を行い認定した。
- ○令和5年度末時点で登録者数は177名である。

3 一般介護予防事業

- ○介護予防活動団体支援事業において、いきいきサロン等の住民主体の集いの場に講師を派遣し(全12回)、介護予防に資する体操等を指導する事業を実施(武蔵野市柔道整復師会及び生活体操研究会に委託)しているが、令和5年度については、いきいきサロンにおいて1団体の利用があった。
- ○介護予防普及啓発事業において、関係課、関係団体で構成する武蔵野市介護予防事業連絡調整会議で、啓発パンフレット「市民みんなで目指す「健康長寿のまち武蔵野」」の 改訂版を作成し、市施設・市内医療機関等で配布を行った。

【生活支援体制整備事業】【資料7】

1 事業の概要

介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)では、多様な主体による多様な生活支援 の充実が目的として掲げられており、この生活支援を担う地域の社会資源の把握、創出の ために地域支援事業内に生活支援体制整備事業が創設された。

2 生活支援コーディネーター

- (1) 本市の状況
- ○市全域レベル(第1層)の生活支援コーディネーターを基幹型地域包括支援センター (高齢者支援課内)に、日常生活圏域レベル(第2層)の生活支援コーディネーターを 各在宅介護・地域包括支援センターに配置している。

② 令和5年度の実績

○地域資源(通いの場等)の立上げ支援に向け、活動場所の確保や活動団体との連絡調整を行い、いきいきサロン3か所が新たに活動を開始した。

- ○いきいきサロン事業アンケートを実施した。利用者の多くは、サロンに参加することにより「健康を維持出来ている」、「気持ちが前向きになった」ことを実感されていることが分かった。運営者は、サロン活動の効果として「介護予防に役に立つ」、「交流がある」、「新しい友人や仲間ができる」ことを実感されていた。課題としては、「男性の利用者が少ない」、「担い手不足」「参加メンバーの固定化」があがった。また、「他のサロンの活動内容を知りたい」といった、サロン同士の交流を求める声もあった。
- ○新たな取り組みとして、健康長寿のまち武蔵野推進月間にて、一部のいきいきサロンに よる活動内容の発表を行った。参加者自身の活動目標となったことに加え、参加者のご 家族からも活動内容が理解できたとご好評の声をいただくことができた。
- ○第2層の生活支援コーディネーターと協力し、活動拠点となる場所の発掘をはかるとと もに、各地域においてエリア別地域ケア会議を通し、地域の繋がりづくりや、新たな地 域活動の在り方について検討した。
- ○在宅介護・地域包括支援センターが支援する公園を利用したラジオ体操が定着しており、 地域によっては地域の社会資源と連携して担い手発掘にも繋げている。

3 協議体

○資料7のとおり

4 課題及び今後の方向性

- (1) 地域の自主的な活動の立上げ及び継続の支援について
- ○いきいきサロン事業は事業開始9年を迎え、アンケート実施をしたことにより課題が明確になった。各サロンも特性を生かした活動を行っていることから、サロン同士の交流が図れるような方法を検討するとともに、今年度も健康長寿のまち武蔵野推進月間において活動発表や作品展示の場を企画する。
- ○新たな取り組みとして高齢者向けeスポーツや、データへルスを活用した栄養・健康講座の実施等を検討する。また、市補助事業外の地域活動についても把握に努めるとともに、連携を深め新たな社会資源として活用の道を探る。
- (2) フレイル予防の推進
- ○健康長寿のまち武蔵野推進月間などで普及啓発を図り、関係各課・民間事業所を含めた 関係機関との連携を図っていく。
- ○公園を利用したラジオ体操が各地域で行われている。緩やかな繋がりのなかでフレイル 予防の取組が広がっている。今後も気軽に住民が参加することが出来て、地域が繋がれ るような新たなフレイル予防の取組について、把握に努めるとともに活動を後押しして いく。
- ○「健康長寿のまち武蔵野」を推進するために、地域分析をもとに本市の介護予防事業の 課題設定や、効果的な介護予防事業のためのエビデンスづくり、今後の介護予防事業の 効果検証方法の設定等を検討する。